

事務事業名	介護予防・日常生活支援総合事業			担当	健康福祉部 いきいき高齢課 地域支援係			
政策名	C	思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり			増補版施策名			
施策名	5	高齢者の自立と社会参加の支援			☐ 実施計画上の主要事業			
関連個別計画				事業期間	☐ 単年度のみ			
法令根拠	介護保険法115条の45 1 項2項				☒ 単年度繰返（開始年度 H29 年度～）			
予算科目	5.介護保険特別会計（保険事業助定）	3.地域支援事業費	1.介護予防・生活支援サービス事業費 2.一般介		☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）			
事業概要	総合事業は、要支援・要介護状態の予防、軽減、悪化防止のために、地域の実情に応じて、多様なサービスを充実させ地域における自立した生活を支援するサービスです。介護予防生活支援サービスとして、訪問型・通所型サービス等がある。また、65歳以上全員を対象とする、一般介護予防事業では、住民主体の通いの場を充実させ、地域づくりにより介護予防を進めます。							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 30年度実績 介護予防訪問・通所介護が新しい総合事業に移行した。 訪問型サービス事業者数：14ヶ所（緩和したサービス3ヶ所含む） 基準を緩和した訪問型サービスをシルバー人材センターに委託した。 通所型サービス事業者数：36ヶ所（緩和したサービス10ヶ所含む） 通所介護予防事業：井頭温泉・井頭ifitness・キセキ 地域りハビリテーション活動支援事業 31年度計画 新たに通所型サービスC（短期集中予防サービス）を委託していく。	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移 <table><tr><th>名称</th><th>単位</th><th>27年度(実績)</th><th>28年度(実績)</th><th>29年度(実績)</th><th>30年度(実績)</th><th>31年度(見込)</th></tr><tr><td>ア 訪問型サービス利用者実人数</td><td>人</td><td></td><td></td><td>70</td><td>67</td><td>70</td></tr><tr><td>イ 通所型サービス利用者実人数</td><td>人</td><td></td><td></td><td>185</td><td>195</td><td>205</td></tr><tr><td>ウ 一般介護予防事業参加者延人数</td><td>人</td><td></td><td></td><td>1,808</td><td>2,420</td><td>2,500</td></tr><tr><td>エ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>オ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)	ア 訪問型サービス利用者実人数	人			70	67	70	イ 通所型サービス利用者実人数	人			185	195	205	ウ 一般介護予防事業参加者延人数	人			1,808	2,420	2,500	エ							オ						
名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)																																					
ア 訪問型サービス利用者実人数	人			70	67	70																																					
イ 通所型サービス利用者実人数	人			185	195	205																																					
ウ 一般介護予防事業参加者延人数	人			1,808	2,420	2,500																																					
エ																																											
オ																																											
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 ・要支援1.2・事業対象者 ・65歳以上	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移 <table><tr><th>名称</th><th>単位</th><th>27年度(実績)</th><th>28年度(実績)</th><th>29年度(実績)</th><th>30年度(実績)</th><th>31年度(見込)</th></tr><tr><td>ア 要支援1.2・事業対象者数</td><td>人</td><td></td><td></td><td>411</td><td>464</td><td>464</td></tr><tr><td>イ 要支援1.2・事業対象者数</td><td>人</td><td></td><td></td><td>411</td><td>464</td><td>464</td></tr><tr><td>ウ 第1号被保険者数</td><td>人</td><td></td><td></td><td>20,338</td><td>20,871</td><td>21,389</td></tr><tr><td>エ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>オ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)	ア 要支援1.2・事業対象者数	人			411	464	464	イ 要支援1.2・事業対象者数	人			411	464	464	ウ 第1号被保険者数	人			20,338	20,871	21,389	エ							オ						
名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)																																					
ア 要支援1.2・事業対象者数	人			411	464	464																																					
イ 要支援1.2・事業対象者数	人			411	464	464																																					
ウ 第1号被保険者数	人			20,338	20,871	21,389																																					
エ																																											
オ																																											
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 要介護状態になることを予防する	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移 <table><tr><th>名称</th><th>単位</th><th>27年度(実績)</th><th>28年度(実績)</th><th>29年度(実績)</th><th>30年度(実績)</th><th>31年度(見込)</th></tr><tr><td>ア 訪問サービス利用者/要支援1.2・事業対象者数</td><td>%</td><td></td><td></td><td>17.0</td><td>14.4</td><td>15.1</td></tr><tr><td>イ 通所サービス利用者/要支援1.2・事業対象者数</td><td>%</td><td></td><td></td><td>20.6</td><td>42.0</td><td>44.1</td></tr><tr><td>ウ 一般介護予防利用者延人数/第1号被保険者数</td><td>%</td><td></td><td></td><td>8.9</td><td>11.6</td><td>11.7</td></tr><tr><td>エ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>オ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)	ア 訪問サービス利用者/要支援1.2・事業対象者数	%			17.0	14.4	15.1	イ 通所サービス利用者/要支援1.2・事業対象者数	%			20.6	42.0	44.1	ウ 一般介護予防利用者延人数/第1号被保険者数	%			8.9	11.6	11.7	エ							オ						
名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)																																					
ア 訪問サービス利用者/要支援1.2・事業対象者数	%			17.0	14.4	15.1																																					
イ 通所サービス利用者/要支援1.2・事業対象者数	%			20.6	42.0	44.1																																					
ウ 一般介護予防利用者延人数/第1号被保険者数	%			8.9	11.6	11.7																																					
エ																																											
オ																																											
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 地域で自立した生活を送れる高齢者を増やしていく	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移 <table><tr><th>名称</th><th>単位</th><th>27年度(実績)</th><th>28年度(実績)</th><th>29年度(実績)</th><th>30年度(実績)</th><th>31年度(見込)</th></tr><tr><td>ア 利用により地域で自立した生活を送れている割合</td><td>%</td><td></td><td></td><td>100</td><td>100</td><td>100</td></tr><tr><td>イ 参加者の体力測定の結果維持・向上の割合</td><td>%</td><td></td><td></td><td>89.7</td><td>95.1</td><td>95.0</td></tr><tr><td>ウ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>エ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>オ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)	ア 利用により地域で自立した生活を送れている割合	%			100	100	100	イ 参加者の体力測定の結果維持・向上の割合	%			89.7	95.1	95.0	ウ							エ							オ						
名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)																																					
ア 利用により地域で自立した生活を送れている割合	%			100	100	100																																					
イ 参加者の体力測定の結果維持・向上の割合	%			89.7	95.1	95.0																																					
ウ																																											
エ																																											
オ																																											

(2) 総事業費の推移				単位	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	12,106	21,696	13,476
			県支出金	千円	0	0	6,053	6,933	8,422
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	24,212	17,130	8,422
			一般財源	千円	0	0	6,053	9,717	37,063
			事業費計 (A)	千円	0	0	48,424	55,476	67,383
	人件費	正規職員従事人数	人	0	0	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	0	0	960	974	974	
		人件費計 (B)	千円	0	0	3,984	4,061	4,061	
			トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	52,408	59,537	71,444

③この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	平成27年度介護保険法が改正し要支援者のサービス（介護予防訪問介護と介護予防通所介護）を市が実施する地域支援事業に移行した。また、介護予防事業が一次・二次の対象者区別がなくなり、全ての65歳以上の高齢者を対象とした一般介護予防事業へ移行し平成29年4月より実施。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは 5 年前と比べてどう変わったのか？	
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	地域包括支援センター運営協議会にて、高齢者であっても社会に貢献できることで生きがいになるので、活躍の場を多く作ってほしいとの要望があった。

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか？	☒ 結びついている ☐ 見直し余地がある 高齢者福祉計画・介護保険事業計画2期計画に基づき地域の特性に合ったサービス提供体制づくりに取り組んでおり結びついている。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	☒ 妥当である ☐ 見直し余地がある 介護保険法に定められているため妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	☒ 適切である ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある 介護保険法に定められているため適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地はない ☒ 向上余地がある 新たなサービスを創出することや、多様な介護予防の場を提供することで元気高齢者の介護予防が期待できる。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 影響がある ☐ 影響がない 介護保険法に定められているため。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	☐ 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） ☒ 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	☐ 他の事業と統合・連携ができる ☐ 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ （仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 必要最小限の事業費であるので削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか （アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 必要最小限の人件費であるので削減の余地はない
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	☒ 公正・公平である ☐ 見直し余地がある 介護保険法に定められているため、公正・公平である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☒ 見直し（ ☐：目的妥当性 ☒：有効性 ☐：効率性 ☐：公平性） ☐ 統合 ☐ 継続 新たな介護予防サービスを創出していく必要がある。	(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td>○</td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td>／</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>／</td><td>／</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			／	低下		／	／
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持			／																		
	低下		／	／																		
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？ 弱者高齢者（要支援認定者、事業対象者）に必要なサービスを検討するとともに、利用需要の把握が必要。																						

4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足（説明責任不充分） ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える																						
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	(5) 改革・改善による期待成果 <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td>○</td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td>／</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>／</td><td>／</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			／	低下		／	／
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持			／																		
	低下		／	／																		
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☐ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☒ 予算増大 ☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																					